

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第65期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** カルビー株式会社

**【英訳名】** CALBEE, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀 二

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03(5220)6222 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 財務経理本部長 菊地 耕 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03(5220)6222 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 財務経理本部長 菊地 耕 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間		第65期 第1四半期 連結累計期間		第64期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		43,295		47,551		179,411
経常利益 (百万円)		3,596		5,019		17,127
四半期(当期)純利益 (百万円)		2,073		3,213		9,440
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,825		3,870		11,541
純資産額 (百万円)		81,034		94,546		92,685
総資産額 (百万円)		107,217		122,343		124,793
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		63.64		97.51		288.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		62.50		96.20		283.65
自己資本比率 (%)		73.0		72.9		70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,062		2,575		17,328
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,250		1,467		12,999
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,238		2,048		607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		20,916		24,692		25,331

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策への期待感を背景に、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、先行きはまだまだ不透明であり、楽観視できない状況が続きました。

スナック菓子業界におきましては、引続き低価格志向は強まりましたが、他の業界と比較して、値ごろな価格帯とボリューム感がお客様に評価され、市場規模は前年並みとなりました。

このような環境にあって、当社グループは、引き続き、イノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱とする事業活動を推進しました。イノベーションでは、海外事業の拡大に向けて、北米ではPepsiCo, Inc.（ペプシコ）グループ、中国では康師傅（カンシーフ）グループとの取り組みを開始しました。国内事業では、「じゃがりこ」や「ベジッブス」、シリアル食品の「フルグラ」などを中心に売上を拡大させることができました。コスト・リダクションでは、集中購買や稼働率向上などにより製造原価率を低減させることができました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、47,551百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。利益面では、売上拡大とコスト・リダクション効果により、営業利益は4,569百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。経常利益は、円安による為替差益378百万円の発生などにより、5,019百万円（前年同四半期比39.6%増）となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益374百万円を計上したことなどにより、3,213百万円（前年同四半期比55.0%増）となりました。

#### ・事業別の状況

##### （食品製造販売事業）

食品製造販売事業の売上高は、スナック菓子やシリアル食品、海外事業が貢献し、46,759百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

##### ・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、40,728百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

##### ポテト系スナック

「ポテトチップス」は、ベーシックシリーズ（うすしお味・コンソメパンチ・のりしお）や「堅あげポテト」の売上が堅調に推移しました。「じゃがりこ」は、Lサイズの好調などにより、定番品の売上が伸長しました。「Jagabee」は製品ラインナップの強化により、増収となりました。その結果、ポテト系スナックの売上高は25,804百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

##### 小麦系スナック

小麦系スナックの売上高は、地域限定品・期間限定品の売上が好調で、5,452百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

##### コーン系スナック

コーン系スナックの売上高は、主力製品の「マイクポップコーン」とアメリカ・シカゴ生まれの老舗ブランド「ギャレット ポップコーン ショップス」の売上が好調で、3,870百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

##### その他スナック

その他スナックの売上高は、「ベジッブス」、海外事業の伸長により、5,601百万円（前年同四半期比57.0%増）となりました。

##### ・その他食品（ベーカリー、シリアル食品）

その他食品の売上高は、シリアル食品の「フルグラ」の売上が大きく伸長し、6,031百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

(その他)

その他の売上高は、物流事業と販売促進ツールの売上がともに前年同四半期を上回り、791百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが「食品製造販売事業」のみであることから、記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,449百万円減少し、122,343百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4,310百万円減少し、27,797百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,860百万円増加し、94,546百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.9%となり、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は2,704円17銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、639百万円減少し、24,692百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,575百万円の純収入（前年同四半期は4,062百万円の純収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額4,924百万円の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益5,365百万円、減価償却費1,439百万円、売上債権の減少額1,444百万円の資金の増加があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,467百万円の純支出（前年同四半期は1,250百万円の純支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入377百万円の資金の増加があったものの、固定資産の取得による支出1,977百万円の資金の減少があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,048百万円の純支出（前年同四半期は1,238百万円の純支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額2,051百万円の資金の減少があったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は502百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,963,950	32,968,950	東京証券取引所 (市場第一部)	注1、注2
計	32,963,950	32,968,950	-	-

- (注) 1 単元株式数は100株であります。  
2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
3 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	26,500	32,963,950	21	11,607	21	11,175

- (注) 1 新株予約権が行使されたことによるものであります。  
2 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,000株、資本金が4百万円及び資本準備金が4百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,929,500	329,295	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 7,950	-	同上
発行済株式総数	32,937,450	-	-
総株主の議決権	-	329,295	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,342	14,703
受取手形及び売掛金	19,787	18,398
有価証券	13,999	15,998
たな卸資産	1 5,661	1 6,372
その他	5,983	4,856
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	62,770	60,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,634	21,304
機械装置及び運搬具（純額）	14,329	15,726
土地	10,790	10,855
建設仮勘定	2,701	1,014
その他（純額）	996	974
有形固定資産合計	49,453	49,875
無形固定資産		
のれん	3,954	3,800
その他	1,343	1,353
無形固定資産合計	5,297	5,154
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,374	7,093
貸倒引当金	103	103
投資その他の資産合計	7,270	6,989
固定資産合計	62,022	62,018
資産合計	124,793	122,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,671	7,122
未払金	3,891	2,939
未払法人税等	5,031	1,848
賞与引当金	3,644	1,301
役員賞与引当金	192	54
その他	7,036	8,862
流動負債合計	26,468	22,129
固定負債		
長期借入金	7	-
退職給付引当金	3,973	4,050
役員退職慰労引当金	527	507
資産除去債務	631	633
その他	499	475
固定負債合計	5,639	5,667
負債合計	32,107	27,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,586	11,607
資本剰余金	11,154	11,175
利益剰余金	64,215	65,386
株主資本合計	86,956	88,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	153
為替換算調整勘定	500	816
その他の包括利益累計額合計	598	969
新株予約権	50	50
少数株主持分	5,079	5,355
純資産合計	92,685	94,546
負債純資産合計	124,793	122,343

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	43,295	47,551
売上原価	24,494	26,679
売上総利益	18,801	20,871
販売費及び一般管理費	15,015	16,302
営業利益	3,785	4,569
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	45	12
為替差益	-	378
リース解約益	26	-
その他	54	66
営業外収益合計	131	470
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	268	-
その他	51	20
営業外費用合計	321	21
経常利益	3,596	5,019
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	-	374
特別利益合計	8	374
特別損失		
固定資産売却損	49	0
固定資産除却損	16	16
投資有価証券評価損	-	10
その他	0	0
特別損失合計	65	28
税金等調整前四半期純利益	3,538	5,365
法人税、住民税及び事業税	1,471	1,805
法人税等調整額	57	258
法人税等合計	1,414	2,064
少数株主損益調整前四半期純利益	2,124	3,300
少数株主利益	50	87
四半期純利益	2,073	3,213

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,124	3,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	55
為替換算調整勘定	292	513
その他の包括利益合計	298	569
四半期包括利益	1,825	3,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,887	3,585
少数株主に係る四半期包括利益	61	285

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,538	5,365
減価償却費	1,481	1,439
のれん償却額	150	158
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
賞与引当金の増減額（は減少）	2,005	2,342
役員賞与引当金の増減額（は減少）	145	138
退職給付引当金の増減額（は減少）	39	75
前払年金費用の増減額（は増加）	29	9
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19	19
受取利息及び受取配当金	50	25
支払利息	1	0
為替差損益（は益）	246	274
投資有価証券売却損益（は益）	0	374
投資有価証券評価損益（は益）	-	10
固定資産売却損益（は益）	41	0
固定資産除却損	16	16
売上債権の増減額（は増加）	1,555	1,444
たな卸資産の増減額（は増加）	472	675
仕入債務の増減額（は減少）	85	427
未収入金の増減額（は増加）	18	177
未払金の増減額（は減少）	228	492
未払費用の増減額（は減少）	2,591	1,874
未払消費税等の増減額（は減少）	60	85
その他	810	891
小計	7,707	7,466
利息及び配当金の受取額	52	41
利息の支払額	1	7
法人税等の支払額	3,696	4,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,062	2,575

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,142	1,856
有形固定資産の売却による収入	64	0
無形固定資産の取得による支出	119	120
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	16	377
貸付けによる支出	195	0
貸付金の回収による収入	80	35
定期預金の預入による支出	-	10
定期預金の払戻による収入	-	10
差入保証金の差入による支出	26	18
差入保証金の回収による収入	71	128
その他	3	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,250</b>	<b>1,467</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	7
ストックオプションの行使による収入	100	42
少数株主からの払込みによる収入	90	-
配当金の支払額	1,366	2,042
少数株主への配当金の支払額	33	9
リース債務の返済による支出	29	31
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,238</b>	<b>2,048</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>106</b>	<b>300</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,467	639
現金及び現金同等物の期首残高	19,448	25,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,916	24,692

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
商品及び製品	1,752百万円	2,314百万円
仕掛品	1,417百万円	1,174百万円
原材料及び貯蔵品	2,491百万円	2,883百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	20,916百万円	14,703百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- 百万円	3,010百万円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	- 百万円	3,000百万円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	- 百万円	9,998百万円
現金及び現金同等物	20,916百万円	24,692百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,366	42	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,042	62	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63.64円	97.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,073	3,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,073	3,213
普通株式の期中平均株式数(株)	32,579,076	32,951,846
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62.50円	96.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	597,860	449,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(連結子会社との吸収合併)

当社は、平成25年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で当社の連結子会社であるオイシア(株)を吸収合併いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称                   オイシア(株)

主要な事業の内容                       シリアル食品・スナック菓子の製造販売

企業結合日

平成25年7月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、オイシア(株)は解散いたしました。

結合後企業の名称

カルビー(株)

取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の効率化とシリアル事業の強化を図るため、本合併を行いました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

カルビー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。